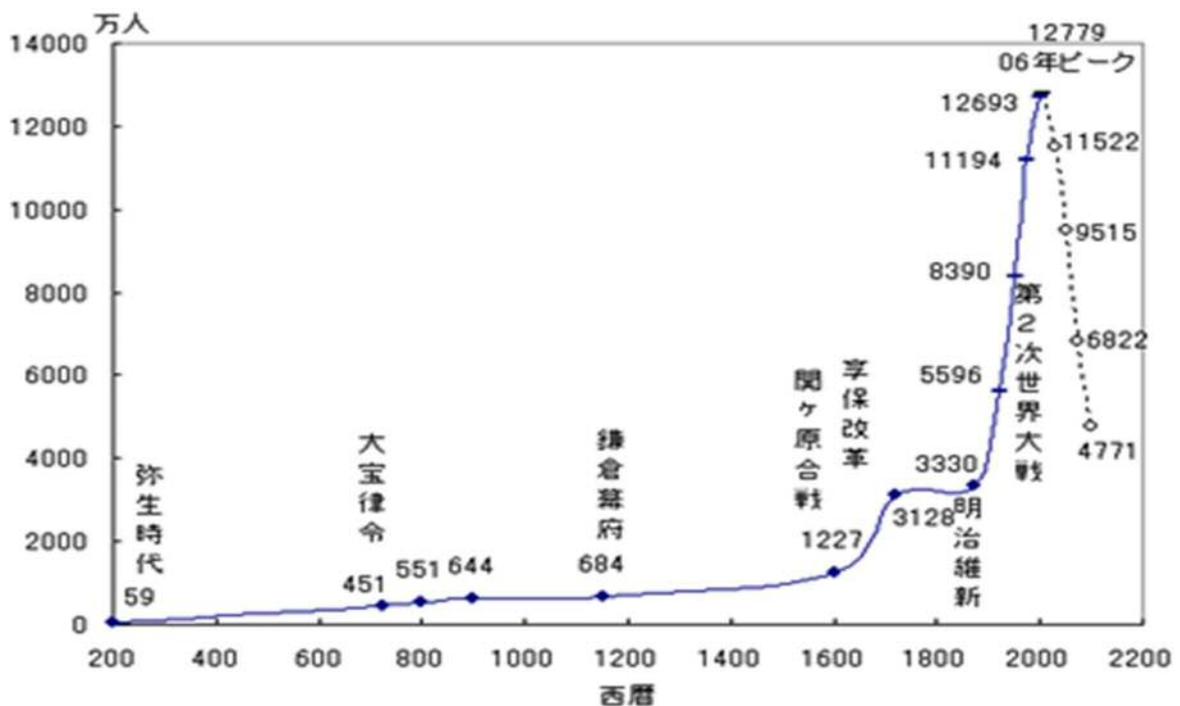


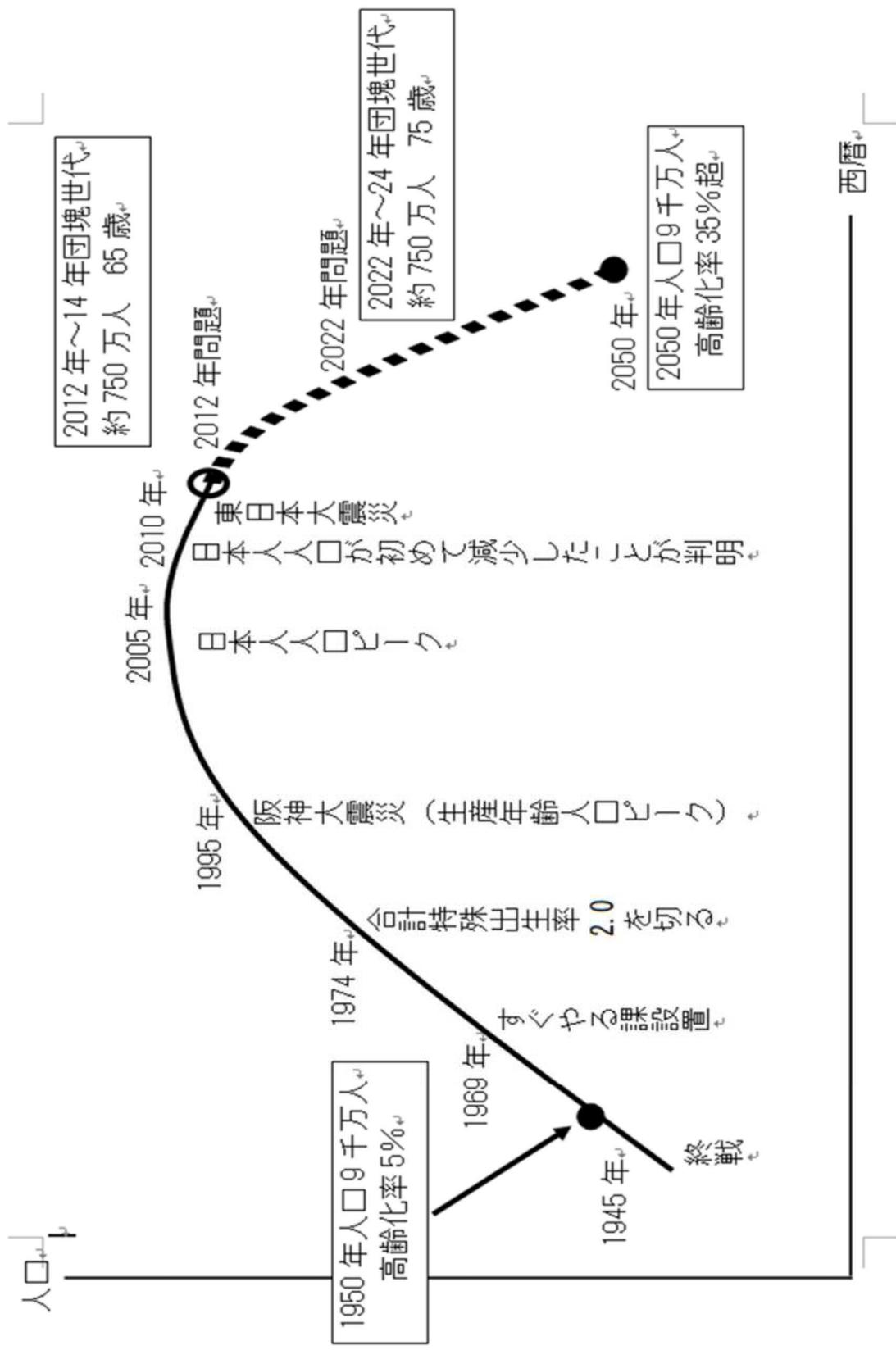
住民の支え合いで高まるまちづくり活動の極意 あなたから始める 未来のまちづくり

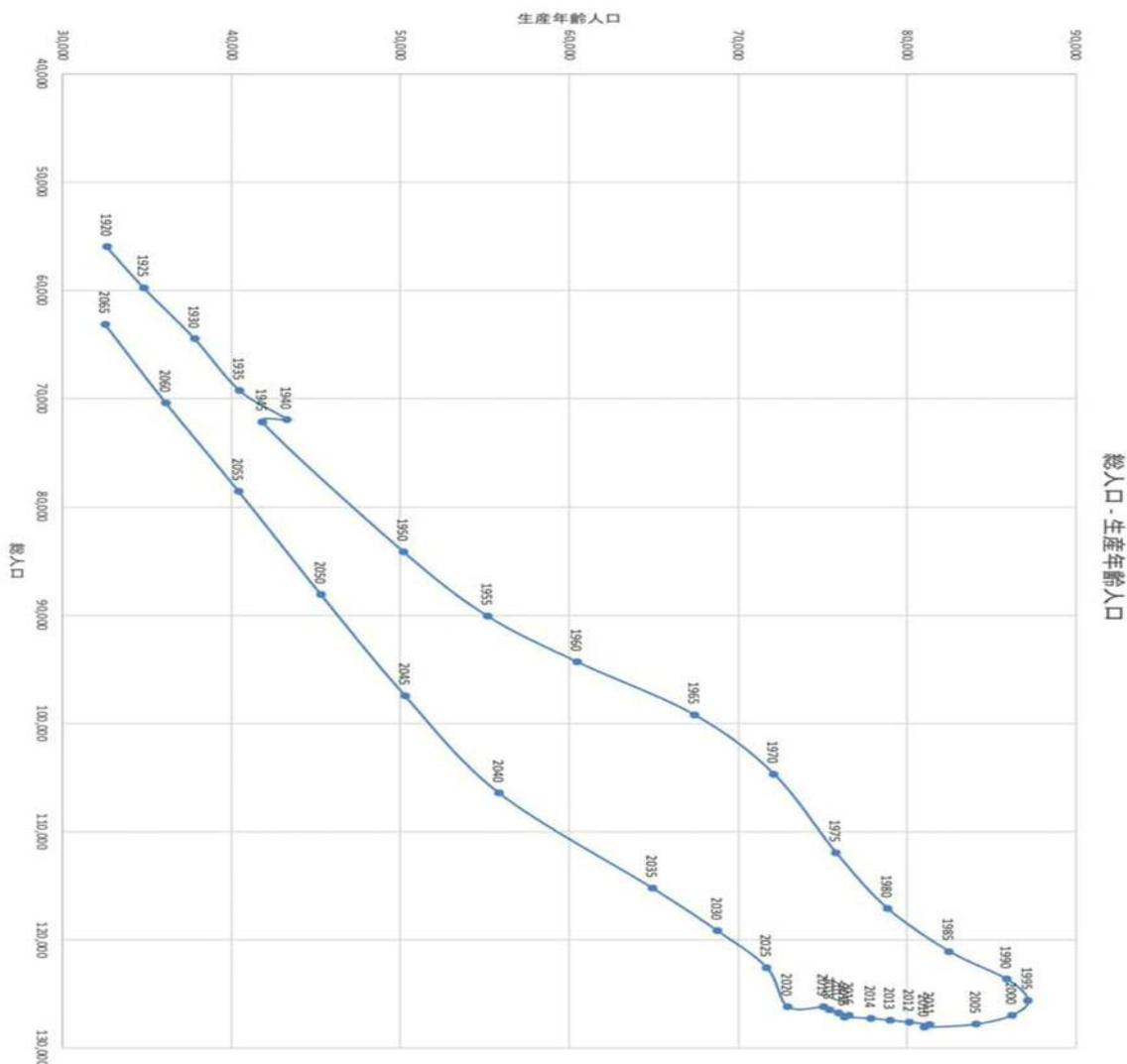
四日市大学 岩崎 恭典 2022.5.28

1. 時代の峠に立ち会ってしまった我々の責務

- ・ 2つの震災の間の人口ピーク
 - ・ 1995年 阪神・淡路大震災 → 「なんでも公頼み」の危険性の露呈 → 市民のボランティア活動の高まり、企業の社会的責任の認識の高まり → NPO法、地域社会への注目(面識社会の必要性への認識の高まり)
 - ・ 2011年 東日本大震災 → 自治体まるごとの移住、日本国民挙げての息長い復興支援、原発依存の見直し → 個人の生き方の問い直し → グリーン・環境・福祉等の新産業の創出可能性、住民の新しい絆づくり → NPOに対する寄付税制等 → 新たな法人格・労働者協同組合法成立、休眠預金の活用等 ???
 - ・ 国勢調査結果(予測)から
 - ・ 1995年国勢調査結果 生産年齢(15歳～64歳)人口のピーク
 - ・ 2005年国勢調査結果 日本人人口 ピーク 65歳以上人口 21.0% 世界最高
 - ・ 2010年国勢調査結果 外国籍住民を含む総人口としてピーク
 - ・ 2015年国勢調査結果 高齢化率 26.1%
 - ・ 2020年国勢調査結果 世帯数がピークか?
- 世帯主を構成員とする自治会・町内会は、いよいよ、本格的に衰退していく時代







○ 確実に訪れるであろう将来の姿だけはしっかりと認識しておく必要がある。

資料出所:2015年国勢調査結果に基づく2018年3月時点での推計値、人口問題・社会保障研究所、2018年3月

川越町	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	14,752	15,504	16,017	16,354	16,547	16,624	16,588
総人口指数 (2015年 = 100)	100.0	105.1	108.6	110.9	112.2	112.7	112.4
0～14歳人口	2,364	2,371	2,369	2,341	2,311	2,291	2,251
年齢別割合 (0～14歳 : %)	16.0	15.3	14.8	14.3	14.0	13.8	13.6
15～64歳人口	9,637	10,252	10,715	10,852	10,700	10,236	9,889
年齢別割合 (15～64歳 : %)	65.3	66.1	66.9	66.4	64.7	61.6	59.6
65歳以上人口	2,751	2,881	2,933	3,161	3,536	4,097	4,448
年齢別割合 (65歳以上 : %)	18.6	18.6	18.3	19.3	21.4	24.6	26.8
(再掲) 75歳以上人口	1,310	1,528	1,740	1,766	1,752	1,916	2,213
年齢別割合 (75歳以上 : %)	8.9	9.9	10.9	10.8	10.6	11.5	13.3
(再掲) 85歳以上人口	355	459	566	663	764	755	730
年齢別割合 (85歳以上 : %)	2.4	3.0	3.5	4.1	4.6	4.5	4.4

参考までに、近隣市町の推計も挙げておく

桑名市	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	140,303	139,565	137,803	135,318	132,270	128,826	125,058
総人口指数 (2015年 = 100)	100.0	99.5	98.2	96.4	94.3	91.8	89.1
0～14歳人口	19,428	18,688	17,762	16,872	16,112	15,662	15,123
年齢別割合 (0～14歳：%)	13.8	13.4	12.9	12.5	12.2	12.2	12.1
15～64歳人口	85,632	83,310	81,744	79,102	75,369	69,887	66,110
年齢別割合 (15～64歳：%)	61.0	59.7	59.3	58.5	57.0	54.2	52.9
65歳以上人口	35,243	37,567	38,297	39,344	40,789	43,277	43,825
年齢別割合 (65歳以上：%)	25.1	26.9	27.8	29.1	30.8	33.6	35.0
(再掲) 75歳以上人口	16,270	19,017	22,412	23,375	23,108	23,506	24,616
年齢別割合 (75歳以上：%)	11.6	13.6	16.3	17.3	17.5	18.2	19.7
(再掲) 85歳以上人口	4,680	5,843	6,861	8,166	9,956	10,095	9,674
年齢別割合 (85歳以上：%)	3.3	4.2	5.0	6.0	7.5	7.8	7.7

朝日町	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	10,560	11,269	11,812	12,167	12,477	12,783	13,039
総人口指数 (2015年 = 100)	100.0	106.7	111.9	115.2	118.2	121.1	123.5
0～14歳人口	2,258	2,328	2,299	2,419	2,396	2,412	2,451
年齢別割合 (0～14歳：%)	21.4	20.7	19.5	19.9	19.2	18.9	18.8
15～64歳人口	6,217	6,787	7,340	7,490	7,568	7,241	6,943
年齢別割合 (15～64歳：%)	58.9	60.2	62.1	61.6	60.7	56.6	53.2
65歳以上人口	2,085	2,154	2,173	2,258	2,513	3,130	3,645
年齢別割合 (65歳以上：%)	19.7	19.1	18.4	18.6	20.1	24.5	28.0
(再掲) 75歳以上人口	1,011	1,202	1,380	1,368	1,324	1,379	1,613
年齢別割合 (75歳以上：%)	9.6	10.7	11.7	11.2	10.6	10.8	12.4
(再掲) 85歳以上人口	297	353	436	525	611	574	547
年齢別割合 (85歳以上：%)	2.8	3.1	3.7	4.3	4.9	4.5	4.2

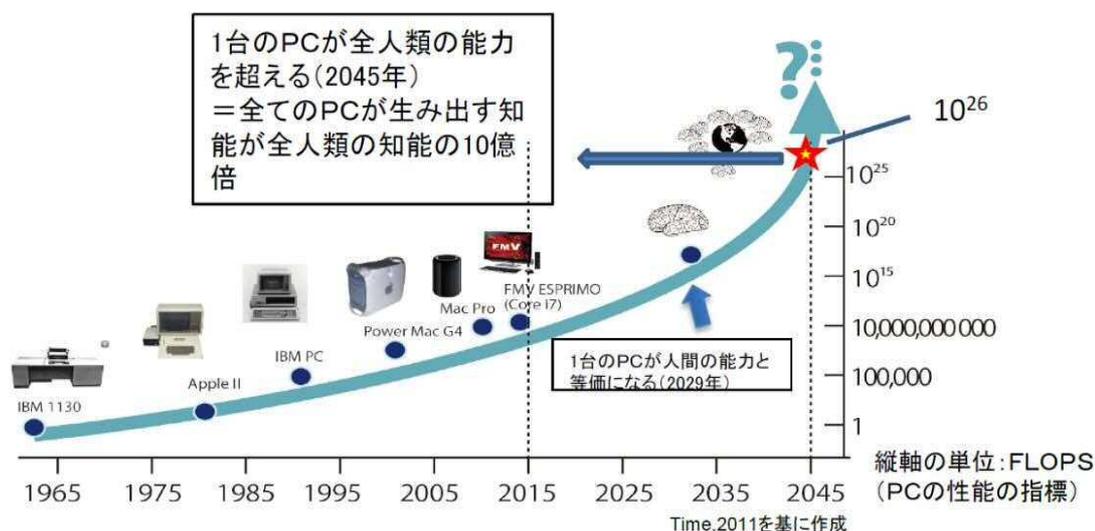
四日市市	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	311,031	311,114	308,479	303,910	297,914	290,933	283,410
総人口指数 (2015年 = 100)	100.0	100.0	99.2	97.7	95.8	93.5	91.1
0～14歳人口	41,340	38,736	36,380	34,608	33,029	32,040	30,891
年齢別割合 (0～14歳：%)	13.3	12.5	11.8	11.4	11.1	11.0	10.9
15～64歳人口	192,618	191,261	189,862	184,546	176,476	163,923	155,184
年齢別割合 (15～64歳：%)	61.9	61.5	61.5	60.7	59.2	56.3	54.8
65歳以上人口	77,073	81,117	82,237	84,756	88,409	94,970	97,335
年齢別割合 (65歳以上：%)	24.8	26.1	26.7	27.9	29.7	32.6	34.3
(再掲) 75歳以上人口	35,693	42,024	48,812	49,899	48,889	49,974	53,076
年齢別割合 (75歳以上：%)	11.5	13.5	15.8	16.4	16.4	17.2	18.7
(再掲) 85歳以上人口	9,711	12,356	14,740	17,570	20,966	20,548	19,616
年齢別割合 (85歳以上：%)	3.1	4.0	4.8	5.8	7.0	7.1	6.9

- ・本町は、三重県内では珍しく、しばらく人口増が見込まれる町である。
- ・しかし、長期的にみると、この推計でも 2040 年、『川越町人口ビジョン』（平成 27 年 3

月)でも、2045年から2050年にかけて、人口のピークを迎え、そののち、漸減すると見込まれている。

- ・近隣市は、桑名市は2015年、四日市市も2020年をピークとして漸減していく推計。
- ・朝日町も人口増の推計だが、朝日町のほうが、年少人口の比率が高いことに留意が必要。
- ・若い世代の呼び込みが必要ではあるが、全町域が津波浸水域にあることから、高台移転＝町外流出が増える可能性はある。
- ・生産年齢人口も、しばらく維持される推計ではあるが、シンギュラリティが、「ものづくり」に与える影響を見極めていく必要がある。
- ・もう一つの時代の峠—シンギュラリティ(Singularity、技術的特異点)

図表 11 シンギュラリティへの展望



⇨ 「Society5.0」 だからこそ、対人コミュニケーション能力、合意形成能力が求められる

- ・川越町の場合も、高齢化は着実に進行。特に、2025年までに、75歳以上人口は2015年に比べて約430人増加。85歳以上人口は、2040年に、2015年に比べて400人増加する。
- ・この将来にどう向き合うか。
- ・さらに、今後、川越町内でも、地域・地区によって、人口増減・高齢化のスピードは異なり、また、2019年4月の入国管理政策の変更により、定住外国人の比率が異なってくる。
→ 狭い町ではあるが、それぞれの地域・地区ごとに現在とこれからの解決すべき課題が違ふということ

このことを2021年からの総合計画では、

「まちづくりの基本理念」として「人と地域とつながるまちづくり」をあげ、

「部門別計画」では、基本方針「協働と信頼のまちづくり」として、

10の自治会を中心に、自治会活動を支援し、

「住民、自治会、各種団体、企業等との役割分担をしながら、行政課題を解決するため、地域の課題に自ら取り組む団体等を支援する仕組みづくりを進めます」としている。

今後、どう具体化するか

時代背景

- ・日本全体が、2060年人口1億人(高齢化率35.3%から27%程度に低下)の社会(「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向」)を実現するために今、必要なこと
 - ・増分主義(増えていく税収をどう分捕るか)からの脱却 長く続いた人口増(税収増)の時代に、住民は、市町村にサービスの提供を求め、市町村も応えてきた。市町村は、都道府県に、都道府県は国に、それぞれ支援を要請 この長く続いた増分主義からの脱却のために
 - ・1995年の国勢調査結果が明確に示した将来に向かって、例えば、所得税中心から消費税への転換に代表される、増分主義からの脱却過程のはじまり 残念ながら、「失われた20年」といわれるが、「産みの苦しみ」と捉えたい。例えば、
 - ・分権改革 「地域住民の自己決定権の拡充」「国・地方の対等・協力」
 - ・市町村合併 人口減少社会への条件整備の一環
 - ・しかし、肝心の住民の意識は、さほど変わっていない。むしろ、川越町の場合は、中電火力発電所のもたらす豊かな財政力で、住民の様々な要求に応じてきた経緯がある。

「いずれ、自治体が、国がなんとかしてくれるはず、これまでもそうだった」
 - ・減分主義(増えていく負担をどう分担するか)の制度設計と実現に向けて一歩でも進めることは、たまたま、人口のピークを現役世代として立ち会ってしまった我々の責務
 - ・今年20歳の世代は、2050年には48歳、2060年には、58歳である。出生率増加を期待され、負担を担うことを期待され、人口減少社会のなかでしか生きていくことのない世代の彼・彼女のために、我々は、今の仕組みを変えていかなければならない、また、その子供世代は、現在の平均寿命を考えれば、2101年(22世紀)まで生きることになる!
- すぐに変えられなくとも、すくなくとも、その端緒は作りたい。

2. 減分主義の時代の自治体と住民の関係 住民の意識の変革を

- ・増分主義の時代に浸透した「公=官」の見直し
もともと、「公」はみんなで作っていったもの
小さな地域からより、広い地域へと展開

・「公=官」の因数分解

狭域有効業務と広域効率業務

例えば、ゴミの徹底した分別によるリサイクル	狭域有効業務
焼却処理	広域効率業務
グループホーム、日常生活支援	狭域有効業務
介護保険制度の維持	広域効率業務

今後は、地域包括ケアシステムにおける介護予防や総合事業	狭域有効業務
地域包括ケアシステムにおける在宅医療や特養の整備	広域効率業務
コミュニティスクールにおける教育活動支援	狭域有効業務
コミュニティスクールにおける教科教育、教材開発	広域効率業務

・こうも言える

Plan ← 市民参加は、増分主義の時代に充実

Do ← 増分主義の時代の主語は町のみ だから「協働」というようになる
また、「協働」を考えやすいのは、狭域

Check ← 市民の権利として、法律・条例等で規定

Action ← 次のPlanに繋げるものとして意識されるようになってきた

- ・これらから、広域効率業務は、本来的に官が担うセーフティネット(上下水道の更新、保険制度の維持、諸施設・インフラの維持更新等)

その一方で、狭域有効業務は、① かつて住民がやっていた、

それだけに、② 協働あるいは住民にお返しできる可能性があり、

しかも、③ コミュニティビジネスにつながる可能性がある

- ・進む人口減少・超高齢社会のなかで、セーフティネットとしての広域効率業務をこれからも官が支えてもらうことを条件に、狭域有効業務を、住民自らが担う仕組みが必要

➡新たな「公」の創造

- だからこそ、町全体とともに、より身近な地域で、公共空間の再構築を目指す計画を!!
 - ・将来の「地獄絵」と「公共空間の再構築による希望」をわかりやすく示すのが現在の町域より狭い、地域社会、小学校区程度のエリア
 - ・一方、町は、セーフティネットを維持するために、全力を尽くす
そのためには、「行革」と「協働」を手段とする計画が必要
 - ・すなわち、これからの事業実施主体は「町」だけではないはず
「協働」の必要性、むしろ、積極的に仕事を「民」に返す必要性があるのではないか
 - ・自治体はセーフティネットを維持するから、住民も「小さな公」を持ち寄って欲しい
→これが総合計画における「協働の推進」と「コミュニティづくり」の含意である。
- しばらく続く人口増加期は、ボーナスの期間として、その間に、「降りていく時代」の覚悟を町民に求める必要がある。それが、今回の総計の大きな目的ではないか?

国の制度改革も、「小さな自治」の仕組みを前提としている。

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。**
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**必要があります。



厚生労働省 HP より

○ 学校に寄せられる新たな期待

- ・2014年以来の地方創生総合戦略(2060年一億人維持)でも、人口減少率の減速と東京一極集中は止まらず
 - ・地方移住の促進、地域おこし協力隊・集落支援員の配置、東京圏大学の定員抑制等実施
 - ・しかし、2018年東京圏への転入超過 約14万人 対前年1.4万人増加
 - ・2020年に東京圏への転出入均衡の目標は放棄
- ・2020年～の第二次地方創生総合戦略では、
 - ・都市部にすみながら地方と関係を持ち貢献する「関係人口」の拡大
 - ・将来地方で活躍する人材を育てる高校教育の拡充 等が中心施策となっている

地域の将来を支える人材育成のための高校改革

○ キラリと光る地方大学づくりに加え、人生の選択を考える重要な時期である、高等学校に着目して地方創生を推進。

○ 東京圏への転入超過は就学・就職時が多い。

15～19歳 約27,000人 } 全体の3/4
20～24歳 約75,000人 }

○ 県内の大学に進学する者は少ない。

32.9% (47都道府県平均)
【最高】71% (愛知県)
【最低】11% (和歌山県)

○ 若者の減少により、高校維持が厳しくなる地域も存在。

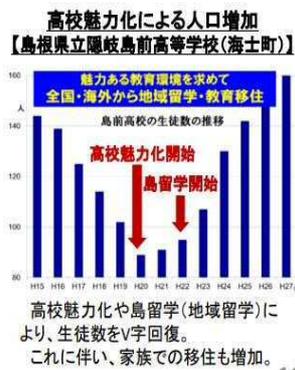
公立学校(高等学校等)の廃校発生数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
発生数	78	59	58	35	47	42	42	35

文部科学省 平成30年度 廃校施設等活用状況実態調査より

○ 選挙権年齢、成年年齢(民法)の20歳から18歳への引下げ。

- <力をつける>**
 - ◆ 文章や情報を正確に理解する読解力など基盤的な力を確実に身に付ける
 - ・遠隔教育など未来技術の活用
 - ・教育の質の向上
- <地元を知る>**
 - ◆ 「ふるさと教育」など、地域課題の解決を通じた探究的な学びを実現
 - ・地域ならではの新しい価値を創造する人材
 - ・グローバルな視点を持つ人材
 - ・専門的な知識・技術を持つ人材 等
- <地域と協働する>**
 - ◆ 地域の協働体制を構築
 - ・広く関係者が一体となって関わるコンソーシアムの設置
 - ・高校と地域をつなぐコーディネーターの検討 等
- <地方を知る>**
 - ◆ 地域留学の推進
 - ・地域の特性を活かし、全国から生徒を受け入れ



資料出所：『まち・ひと・しごと創生基本方針2019について』（令和元年6月、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局）

・こうした、高校や地方大学に寄せられる期待と同時に、従来から、小・中学校に対する地域支援に対する期待は高い。

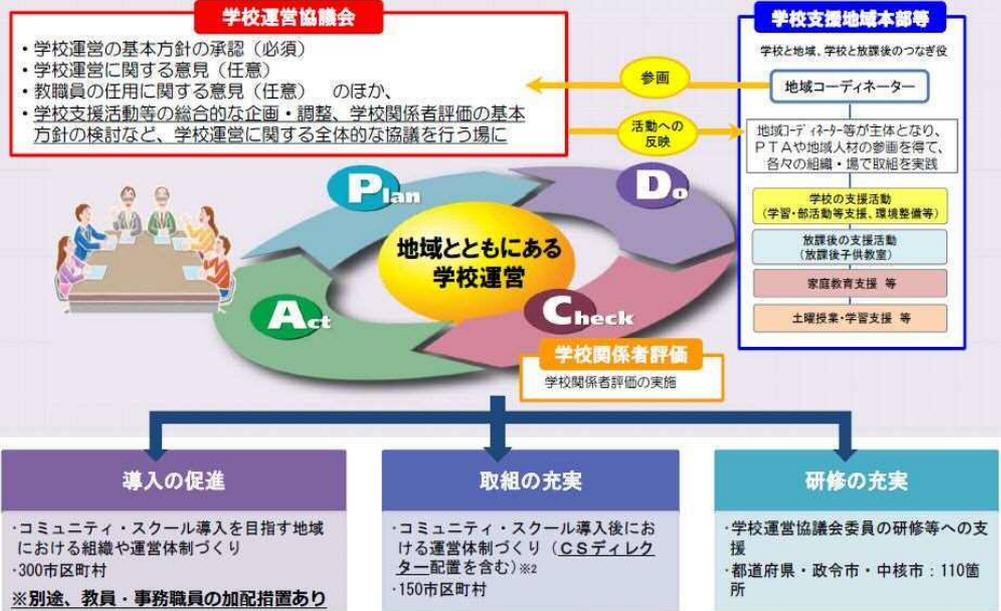
次の2図；平成26年度文部科学省行政説明資料

コミュニティ・スクール導入等促進事業

〔平成27年度予算額 157百万円(13百万円)〕
※学校を核とした地域力強化プランの1メニュー。

学校運営協議会の機能と、学校支援や学校関係者評価等の機能を一体的に推進することで、学校運営の改善を果たすP D C Aサイクルを確立

補助率：国 1/3
※1



※1 補助については、都道府県の判断により、間接補助とすることも可能。その場合、都道府県、市区町村が1/3ずつ負担。
※2 CSディレクター：コミュニティ・スクールの運営や学校権限の調整、分野横断的な活動の総合調整など統括的な立場で調整等を行う地域人材。

学校を核とした地方創生

- 学校は、『子供たちの学びの場』のみならず、『**地域コミュニティの核となる場**』
- 子供たちは地域によって育てられ、地域は子供たちによって支えられることから、**地域への愛着・誇りを育み、夢や希望を持って地域の未来を切り拓く人材の育成を行うことが、地域づくりを支える**

||

学校が『**地域の人々をつなぎ**』 『**地域の絆をつなぎ**』 『**地域の未来をつなぐ**』

学校を地域づくりの核として、地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開するとともに、特色ある教育等を推進

学校を核にした地域活性化プラン

全国津々浦々で、学校を中核として地域のあらゆる力を結集し、「ひと」「しごと」「まち」づくりを牽引

- 学校を核とした地域力強化プラン（以下の事業について地域の実情に応じ柔軟に実施）

コミュニティ・スクール導入等促進事業、学校・家庭・地域の連携協力推進事業、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業、健全育成のための体験活動推進事業、地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業、地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業

- 道徳教育の充実（地域の伝統文化の体験活動等を通じ、地域への愛情を育む指導を実施）
- 国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む「スーパーグローバルハイスクール」の取組を推進
- 人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 など

3. 将来を見据えたコミュニティ組織＝地域運営組織＝まちづくり協議会のあり方

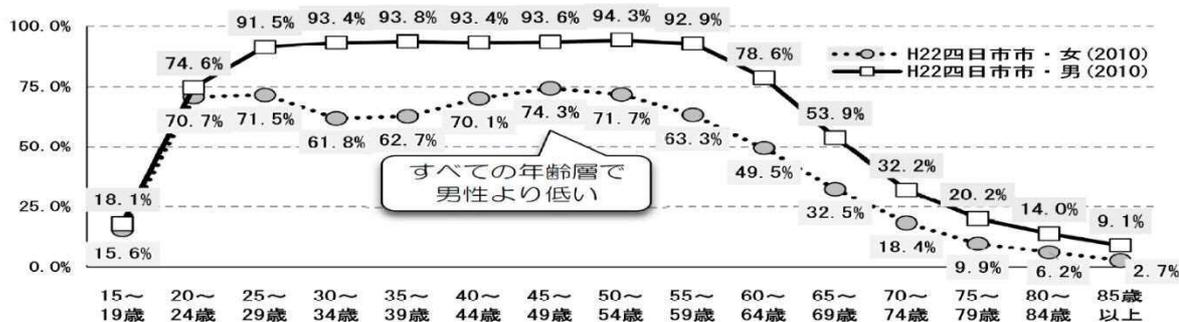
・その範囲

冷静な将来動向を、身近に感じることができ、次世代の育成にも配慮できる「小学校区」程度が望ましい。

この範囲は、将来の「地獄絵」と「新たな『公』の創造による希望」をわかりやすく示すことができ、直接民主主義的な手法を試すことができる範囲でもある(直接民主主義の方が、間接民主主義よりも参加者の満足度は高い、この段階を経ることが最良の主権者教育でもある)。

・担い手

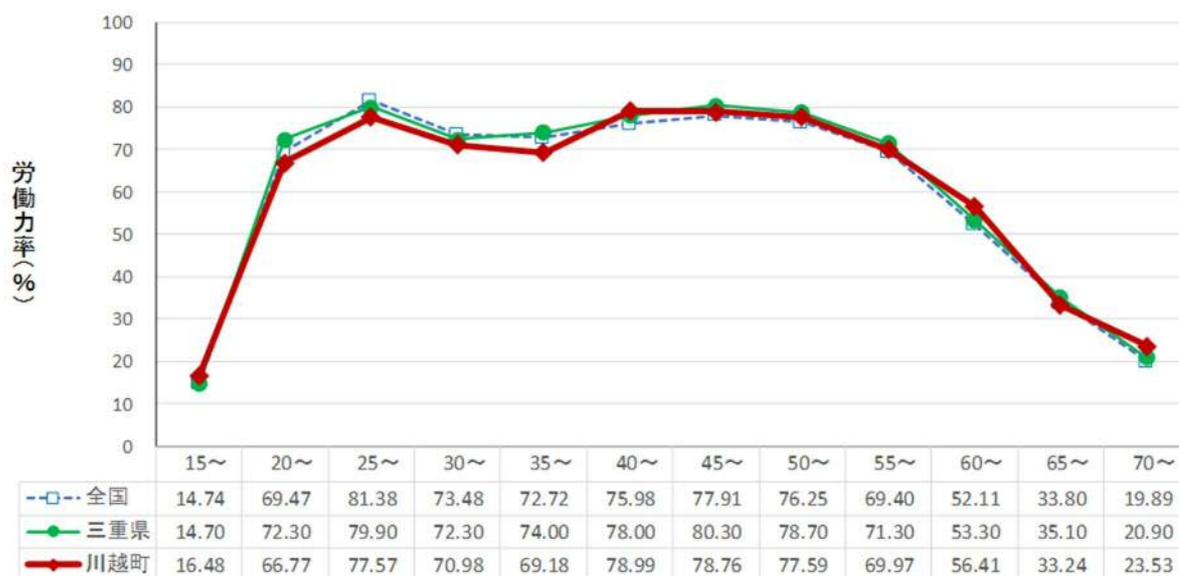
図表 1 - 11 平成 22 年の男女の労働力状態比較



資料：国勢調査

資料出所；『四日市市人口ビジョン・総合戦略』（平成 28 年 3 月）

次図 川越町の女性の就業率



当面、2025年頃までは、団塊の世代とM字カーブの底上げに寄与できるお母さん。岩崎の調査(1997年千葉県我孫子市、2001年四日市市、2008年三重県菰野町)では、団塊の世代の10～15%は、「地域での『小金を稼いで大きな生きがい』を得る事業」に意欲を示している。

2025年頃以降は、外から入る資金の域内循環を極力図りつつ、団塊の世代を引き継ぐ若者の雇用により、持続させることを目指すことが理想。

では、今の高齢者はどうか？

- ・2017年5月『不安な個人、立ちすくむ国家 ～モデル無き時代をどう前向きに生きぬくか～経産省次官・若手プロジェクト』より

日本の健康寿命は世界一。健康に過ごせる老後は、どんどん伸びている



(出典) OECD(2015), WHO(2016), 文部科学省(2015)より経済産業省作成

65歳以上≠高齢者

高齢者の体力・運動能力の推移

今の70代前半の高齢者の能力は14年前の60代後半と同じ



15

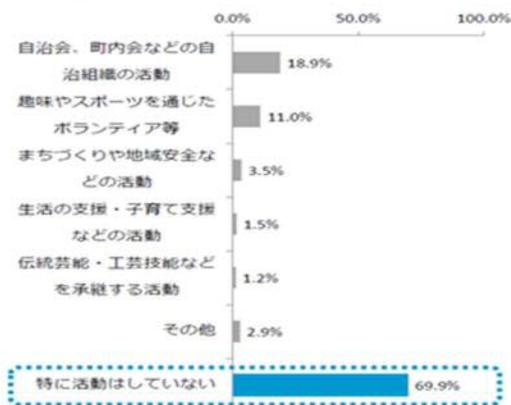
実際は、高齢者が働く場はなく、社会的な活動もしていない。・・・では何をしているのか？

就業を希望しても、1割程度しか常勤の職に就いていない



(出典) 内閣府「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果」

7割の高齢者は地域における活動にも従事していない



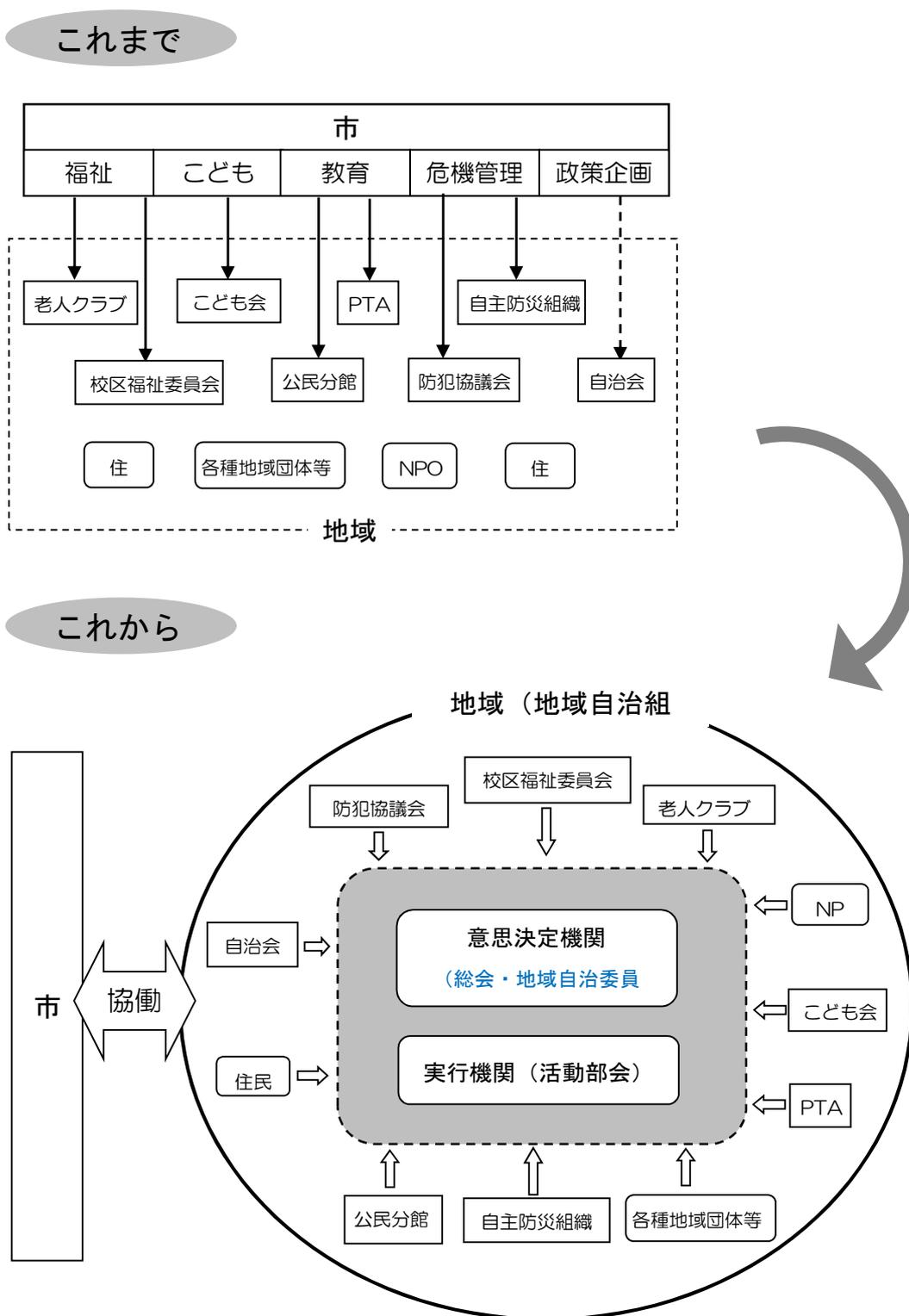
(出典) 内閣府「平成28年 高齢者の経済・生活環境に関する調査結果」

17

- ・4～5年前は上記の通りだったが、このところの深刻な人手不足により、地域活動に従事する人が激減している状況

→ 地域活動も、無償では成立し難くなっている。最低賃金が目安か。

図 豊中市における地域自治システムの全体像（イメージ）



- ・小学校区程度の範囲に住む住民、所在する企業、公共機関(小中学校等)を構成員として、
- ・5年後、10年後の冷静な人口予測と、そこから生じる様々な地域課題の析出、解決策を、「誰が何をいつまでに」という主語付の計画で、共有
- ・自治体に仕事をしてもらい代わりに、いつの間にか各課ごとに縦割りになってしまった地域の諸団体の融合と課題解決に向けたプロジェクトチームとしての再編を意図
- ・各プロジェクトチームは、持続可能な事業展開のために契約・物品購入のための法人格が必要
- ・激増する高齢者への多様なサービスを提供する必要性は急務
- ・地域運営組織を立ち上げる際には、多くの場合、伝統的な地縁組織たる町内会・自治会がその切っ掛けを作ることとなる ← しかし、2015年国調は世帯数最高、以後減少となる可能性があることに注意！ 世帯主を構成員とする組織は、ますます弱体化する。また、事業継続のために「カネを稼ぐ」ことに対して、町内会・自治会は「地域での活動は無償」とする組織原理がある。

おわりに

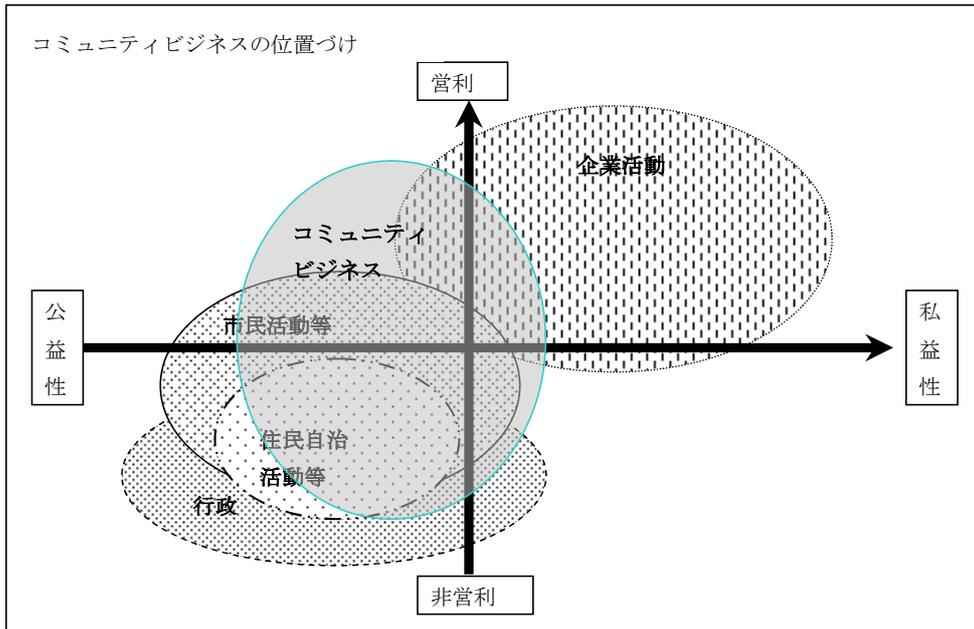
やってきた人口減少社会、そして、急速に進む高齢化、その進行を遅らせることを目的とした若年ファミリー層の定住促進を進めるなかで、地域の人々の「より良いまちにしたい」熱意を形にしていくために

- ・個人のほんのちょっとした「公」を持ち寄る場をまずつくる
 - ・人と人のつながりをもう一度 地域や学校や公園等で
 - ・まちをこうしていきたいという意見をまとめ、共通の目標をつくる
 - ・実行できる仕組みを考え、参加を募る
- ・持続可能な仕組みとすることが必要
 - ・まちづくりは数年で完了するものではないから
 - ・特定の人が辞めたら終わってしまうのは、やっぱり無責任
 - ・町からの補助が契機になっても、補助の切れ目が事業の終わりというのも悲しい

→町と町民との関係と同じように、町民同士の関係も透明性や説明責任が重要なのではないかな?

○ だからこそ、市民事業(コミュニティビジネス)の展開を

- ・その特徴
- ・住民主体の地域密着型ビジネス
- ・必ずしも利益追求を第一としない適正規模、適正利益のビジネス
 - ・営利を第一とするビジネスとボランティア活動の中間領域的ビジネス
 - ・グローバルな視野のもとに、行動はローカルの開放型のビジネス
- ・成功への道
 - ・生活領域での起業化から始める
 - ・一人で起業から協同で起業へ…リスク分散、知恵を出し合う



- ・事業の柱は複数用意し、全体で収支バランスを
- ・小さな政府を目指す地方自治体の業務委託、コスト効率の向上を狙う大企業の業務委託を受けることは、立ち上げに有効
- ・但し、自治体の下請けである必要はない、対等・協力の関係に立つパートナーシップ関係にある矜持は持ち続ける
 - ・価値を交換する「地域通貨」の仕組みを取り入れて、拡がりを持たせる
- ・市民事業(コミュニティビジネス)が盛んに展開できる街だけが「勝ち組」となる
- ・特に、指定管理者制度が重要

- ・その際の自治会と NPO の性格の違いを踏まえるべき

自治会	集団主義	全日制	宿命	寛容	全員一致	総合性
NPO	個人主義	定時制	契約関係	合理主義	多数決	専門性

では、両者を含んだ組織はどうあるべきか？

個人を前提とした集団主義

全日制でも定時制でも

宿命と考えるか、契約関係も可能、それは参加者の判断

その意味で、合理主義的な側面はあるが、基本的には寛容

となると、全員一致が望ましい

総合性の下で専門性を発揮できることが望ましい

そのためには、個人が重要

○ 今後のために

- ・町民は、できるところからやる
- ・基礎自治体は、協働の指針や支援の方針を明らかにする
 - ・全て一斉には、気持ち悪い 護送船団方式は、やる気を阻害
- ・四日市を中心とした中枢都市圏、あるいは、圏域といった、水平補完の仕組みが整備されるはず ⇔ 水平補完で何をするかは、「狭域・有効業務」を決めたうえで判断を!!
- ・その際の視点が「狭域・有効業務」をどう住民にやってもらうか、そのために、基礎自治体と県とはどう協力し合えるか、制度や規制が壁であればそれを壊していく

豊中市の「地域自治のシステム 豊中スタイル」中間報告書(10年6月)では、次の三点を基本原則として掲げている。

○地域自治組織が豊中スタイルの中心であること

・「住民による住民のための住民の組織」をつくることが目的であり、行政のさまざまな支援は住民の主體的な動きを尊重して進められるべきものである。

○住民が自ら決めることが尊重され、その決定過程は透明性の高い公開のプロセスであること

・行政の政策決定過程に透明性が求められるように、地域自治組織は、その形成過程では、何事にも民主主義的な決定プロセスを経ることが求められる。

○公共を担うという気概を持って設立される地域自治組織は、不参加者や異論を持つ少数者に対しても、配慮を怠らないこと。

・地域自治組織は、成立後も、地域に唯一の公共的性格を有する団体となることから、地域の総意をその運営に反映し得るさまざまな手段をとり、熟議民主主義の場となるよう努力すべきである。

豊中スタイル 最終報告書・11年3月 より

「このプロセスで重要なことは、開かれた場で、住民、自治会等地域団体、市民活動団体・NPOが、顔を合わせて話し合いを継続することである。このようなコミュニケーションの蓄積の上には地域自治システムは形成できない。さまざまな仕組みや制度は、このような相互のコミュニケーションの場に提案され、話し合われ、練り上げられ、賛同(参加)が得られていくものである。

そして、今一つ大切なのが、地域住民一人ひとりの「主体性」(自覚あるいは覚悟といったもの)であろう。なにも、強固な、「強い」人間である必要はない。ふつうの市民として少し地域について自覚的になるとともに、地域で生きていくことへのささやかな覚悟を持つことだけでいいのではないか。そのように「ゆるやかに」地域社会に関わることが、敬意を持って他者と接し共同性を紡いでいくことができると思われる。

これが、地域自治システムを構築していくプロセスの駆動力となる。」

以 上